

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券……時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は

正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	40,000,000	0	40,000,000
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
投資有価証券	8,105,228,628	3,453,590,667	105,605,168	11,453,214,127
小計	8,105,228,628	3,493,590,667	105,605,168	11,493,214,127
特定資産				
特別研究引当資産	25,000,000	14,041,086	0	39,041,086
小計	25,000,000	14,041,086	0	39,041,086
合計	8,130,228,628	3,507,631,753	105,605,168	11,532,255,213

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	40,000,000	40,000,000	0	-
定期預金	0	0	0	-
投資有価証券	11,453,214,127	11,451,000,000	2,214,127	-
小計	11,493,214,127	11,491,000,000	2,214,127	-
特定資産				
特別研究引当資産	39,041,086	39,041,086	0	-
小計	39,041,086	39,041,086	0	0
合計	11,532,255,213	11,530,041,086	2,214,127	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(会計ソフトウェア)	763,350	610,680	152,670
電話加入権	145,600	-	145,600
合計	908,950	610,680	298,270

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	60,626,987
合計	60,626,987

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
第428回 東京電力社債	301,102,471	301,449,900	347,429
第1回野村ホールディングス社債	61,111,656	60,959,760	△ 151,896
ソフトバンククレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
三井化学クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
日本製紙クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
合 計	962,214,127	962,409,660	195,533